

総 第 4 4 8 号  
平成15年9月29日

各 部 主 管 課 長  
教育庁企画管理部企画財務課長  
警察本部総務部文書課長  
企業庁管理部総務広報課長  
様

総務部行政改革監

公社等外郭団体の経営計画の策定について

公社等外郭団体の見直しについては、「先行10団体」等4つのグループに分けて検討してきたところですが、平成14年12月24日（10団体）、15年3月18日（8団体）、同7月25日（38団体）と3回に分けて開催された千葉県行政改革推進本部会議により、すべての団体の見直し方針が決定しました。

主務部においては、「公社改革の基本的考え方」（平成14年7月2日付け総第270号）に基づき、所管団体に対し、この見直し方針を踏まえた経営計画の策定や公表等について指導していただくこととなっており、平成15年2月12日付け総務部長通知（総第835号）により、公社等改革に伴う経営計画の策定についてお願いしているところです。

各団体はそれぞれの改革の内容・程度に応じて必要とされる経営計画を早期に策定することが求められますが、既に経営計画を策定した団体がある一方で、必ずしも計画策定への取組みが十分でない団体も見受けられます。

そこで、52の指導対象団体について、策定されるべき経営計画の必要性や内容などにより、別紙1のとおり①、②、③にグループ分けを行い、この区分にしたがって検討していただくことといたしました。

つきましては、この区分にしたがい、下記のとおり経営計画を策定し公表していただきますよう、主務課を通じ各団体に対し御指導願います。

記

1 経営計画の内容

各団体の業務内容や見直し方針により策定する計画内容が異なるため、様式や細かな記載事項は特に指定しませんが、①の団体においては、中期的（3年程度）又は改革内容によっては長期的（5年以上）な事業計画、収支計画、

人員計画を含むものを原則とします(例としては別紙2に示す内容のもの)。

また、②の団体においては、毎年度作成する事業計画に当該団体の見直し方針に応じた必要な経営改善を加えた中期的又は改革内容によっては長期的な計画とします(例としては別紙2に示す内容のうち必要部分)。

なお、③の団体においては、経営計画の策定については各団体の自主的な判断に委ねることとしますが、公社等改革の趣旨を踏まえた適切な対応をお願いします。

## 2 策定の手続

(1) 経営計画は、各団体の理事会、取締役会等の最高意思決定機関で決定するものとします。

(2) ①及び②の団体の経営計画を策定するに際しては、主務部は、事前に当総務課行政改革推進室と計画内容について協議(公文書不要)するものとします。協議時期としては、平成15年11月中旬から下旬とし、日時については各部ごとに追って指定させていただきます。

## 3 公表の方法

「公社改革の基本的考え方」では、策定した経営計画は、ホームページに掲載するなどにより公表することとしています。①及び②の団体は、それぞれの団体のホームページへの掲載により公表することを原則としますが、それが行えない場合には、団体の事務所に備え付け、県民等の求めに応じ閲覧させるなど、別の方法により公表するものとします。

## 4 策定の時期

(1) 原則として、平成16年1月末までに策定するものとします。

ただし、見直し方針において審議会やプロジェクトチームでの検討を経て策定することとしている場合など、上記時期に策定できない合理的な理由がある場合には、当室と協議のうえ個別に設定するものとします。

(2) 公社等が経営計画を策定したときは、主務部は、当室に経営計画を1部提出してください。

なお、③の団体の自主的に策定する経営計画においては、①及び②の団体についての上記2から4までの取扱い(2(2)を除く。)に準じたものとなるようご配慮願います。

総務部総務課行政改革推進室

宮島、櫻井、石井

TEL 043-223-2461

FAX 043-225-1904

別紙1

策定すべき経営計画の内容等による区分

区 分	
①	・経営計画（抜本的な経営改善を含む中（長）期計画）の策定を指導する。
②	・経営計画（通常の事業計画に必要な経営改善を加えた中（長）期計画）の策定を指導する。
③	・経営計画の策定については、団体の自主的な判断に委ねる。

	団 体 名	区 分
総合企画部	(財) 県水道サービス協会	③
	(財) 成田空港周辺地域共生財団	③
	京葉臨海鉄道(株)	③
	東葉高速鉄道(株)	②
	いすみ鉄道(株)	②
総 務 部	(財) 県史料研究財団	③
	(財) 県私立学校教職員退職金財団	③
	(社) 県私学教育振興会	③
	(財) 県消防協会	③
健康福祉部	(財) 千葉ヘルス財団	③
	(財) 県地域ぐるみ福祉振興基金	②
	(財) 県福祉ふれあい財団	①
	(財) 県老人クラブ連合会	③
	(福) 県社会福祉事業団	①
	(福) 県身体障害者福祉事業団	①
	(財) 県動物保護管理協会	③
	(財) 県生活衛生営業指導センター	③

	団 体 名	区 分
環 境 生 活 部	(財) 県環境財団	①
	(財) 印旛沼環境基金	③
	(財) 県青少年女性協会	②
	(財) 県文化振興財団	②
	(財) ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	②
商 工 労 働 部	(財) 県産業振興センター	③
	県信用保証協会	②
	(株) かずさアカデミアパーク	①
	(財) かずさディー・エヌ・エー研究所	②
	(財) ちば国際コンベンションビューロー	②
	(財) 県観光公社	①
	(財) 県勝浦海中公園センター	②
	(株) 日本コンベンションセンター	②
	(株) 千葉データセンター	③
農 林 水 産 部	(社) 県農業開発公社	①
	県漁業信用基金協会	②
	(社) 県青果物価格補償協会	③
	千葉園芸プラスチック加工(株)	③
	(社) 県緑化推進委員会	③
	(財) 県漁業振興基金	③
	(財) 県水産振興公社	②
土 木 部	県道路公社	②
	(財) 県建設技術センター	①
都 市 部	(財) 県まちづくり公社	①
	県土地開発公社	①
	県レクリエーション都市開発(株)	③

	団 体 名	区 分
	(財) 県下水道公社	②
	県住宅供給公社	①
	千葉都市モノレール(株)	②
教 育 委 員 会	(財) 県社会教育施設管理財団	③
	(財) 県スポーツ振興財団	③
	(財) 県文化財センター	③
企 業 庁	京葉都市サービス(株)	③
	(株) 千葉ニュータウンセンター	③
警 察 本 部	(財) 県暴力団追放県民会議	③

## 別紙2

## 経営計画(経営改善計画)

団体名					県の所管課	
代表者						
所在等	所在				電話番号	
	電話番号		メールアドレス		メールアドレス	
事業概要						

## 1 出資等の状況(H15.4.1現在)

(単位:千円,位)

基本金又は資本金		出資率
内 訳	県	
	その他	

## 2 収支の見通し

## (1)企業会計の場合

(単位:千円)

項 目	H14	H15	H16	H17	H18
収 益					
費 用					
当 期 損 益					
償却前当期損益					
累 積 損 益					

年度末借入金残高					
	うち県の債務保証又は損失補償の対象額				
県の当該団体に対する財政支出					
	一般財源				
内 訳	委託料				
	一般財源				
	補助金・交付金・負担金				
	一般財源				
	うち県派遣職員等人件費補助				
	一般財源				
	その他(出資金、貸付金、その他)				
	一般財源				

(2)公益法人会計の場合

(単位:千円)

項 目		H14	H15	H16	H17	H18
収 入						
支 出						
当期収支差額						
次期繰越収支差額						
年度末借入金残高						
	うち県の債務保証又は損失補償の対象額					
県の当該団体に対する財政支出						
	一般財源					
内 訳	委託料					
	一般財源					
	補助金・交付金・負担金					
	一般財源					
	うち県派遣職員等人件費補助					
	一般財源					
	その他(出資金、貸付金、その他)					
	一般財源					

### (1) 経営計画(経営改善計画)の概要

目的、計画期間、計画内容

目標項目(指標)	H14	H15	H16	H17	H18
(実績)					
(実績)					
(実績)					
(実績)					

		H14	H15	H16	H17	H18
役職員	常勤役員数					
	県OB					
	県派遣					
	プロパー					
	その他					
	常勤職員数					
	(嘱託等					
	除く)					
	県OB					
	県派遣					
プロパー						
その他						
嘱託職員数						

※その他は、国、市町村、民間企業からの派遣者など



総 第 8 3 5 号  
平成15年2月12日

各 部 長  
教 育 長  
警 察 本 部 長  
各 公 営 企 業 管 理 者 様

総 務 部 長

「公社等改革に伴う経営計画」の策定について

平成14年12月24日の千葉県行政改革推進本部会議で、財団法人千葉県水道サービス協会など10の公社等外郭団体について、別紙のとおり見直し方針が決定されたところです。

今後は、平成14年7月2日付け総第270号「「公社改革の基本的考え方」について」に基づき、今回方針が決定された団体について、団体自らが、見直し方針を踏まえた中長期的な事業計画、収支計画、人員計画等を内容とする経営計画を策定し、改革を着実に推進していただくこととなりますので、所管団体への指導方よろしくお願いいたします。

なお、この10団体以外についても、順次見直し方針が決定される予定ですが、同様の取扱となりますのでご留意願います。

別紙は省略

総務課行政改革推進室  
公社改革班（内2678）